

令和5年10月30日

新型インフルエンザ等対策推進会議資料

一般社団法人日本フードサービス協会

- ・緊急事態宣言による外出自粛要請・飲食店に対する営業自粛要請がもたらせたもの → 飲食店の廃業・倒産、時短営業等による売上の大幅な減少・店舗閉鎖、経営悪化・外食産業市場規模の大幅な縮小。

（コロナ前の2019年 約26兆円 → 2020年 約18兆円 2021年 約16兆円）

- ・飲食店に対する営業自粛は、果たして適切な判断だったのか検証が必要。→ 外食産業は経営危機に瀕する中でも405万人の従業員の雇用・生活を死守。

- ・業種別ガイドラインに対する意見

政府より業界のガイドライン作成を要請されたことは業界として大変な腐心を強いられた取組み。

業界のガイドラインは、あくまでも店舗の実情に合わせて創意工夫を求めめるものであることを飲食店・消費者に理解を求めた。

- ・ガイドラインに対し、政府より「接触アプリ（COCOA）」、「CO2センサーの設置」等を求められ、ガイドラインの変更を求められたこと、またガイドラインを遵守することが、飲食店に対する「時短営業協力金」の支給条件になったことは業界としては困惑。

- ・第三者認証制度についての意見

（内閣新型コロナウイルス感染症対策推進室より令和3年4月30日発出）

創意工夫を求めめる業界のガイドラインとは別の基準が課せられる第三者認証制度が開始されたことで、業界のガイドラインが無意味となった。（例えば、他グループと最低1m空けること。業界のガイドラインはあくまでも創意工夫）

- ・飲食店に対する営業の自粛を要請し、要請に応えた飲食店に「時短協力金」を支給するのであれば、飲食店の規模に関わらず、チェーン展開している企業にも等しく公平に支給するよう、政府は各自治体に対し責任をもって対処していただきたい。